

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北海道財務局長

**【提出日】** 平成25年11月13日

**【四半期会計期間】** 第52期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

**【英訳名】** HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 矢 吹 健 次

**【本店の所在の場所】** 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

**【電話番号】** (011)888-2051

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部担当 前 田 則 彦

**【最寄りの連絡場所】** 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

**【電話番号】** (011)888-2051

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部担当 前 田 則 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間			
売上高 (百万円)	43,112	41,827	56,276
経常利益 (百万円)	776	911	629
四半期(当期)純利益 (百万円)	462	494	722
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	463	548	736
純資産額 (百万円)	37,693	38,075	37,965
総資産額 (百万円)	46,943	47,328	46,047
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.67	13.53	19.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.3	80.4	82.4

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.38	13.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、実質GDP成長率や設備投資などの景気の全体観を示す主要統計が軒並み緩やかな上昇を続けており、国内経済に回復の兆しがみられました。

清涼飲料業界では、市場全体でミネラルウォーターや緑茶飲料が堅実な伸びをみせているものの、ビール系メーカーが清涼飲料市場へ積極的に経営資源を投入し、生産及び販売体制を強化したことによって、市場におけるシェア争いが激化し、企業収益を圧迫する厳しい市場環境が続きました。

このような状況のなかで当社グループは、既存市場においてシェアを高める活動と、新たな顧客獲得によって売上の拡大をはかる活動に注力してまいりました。

具体的には、同一店舗内での売場拡大による販売促進をはかり、レジ前やパン・総菜に近い売場獲得への取り組みを強化するとともに、セールス拡大の余地があるホテル、レストラン、カフェ等のサービス業種への営業活動の強化を行いました。

自動販売機事業では新規開拓活動に注力し、なかでも主要都市においては季節によって売上が左右されにくい屋内ロケーションに集中して新規設置活動を行い収益の改善をはかったほか、昨年導入したペットボトル「スマートボトル」（容量1.25リットル）を主に集合住宅付近の自動販売機へ拡大して展開することにより、さらなる売上の拡大をはかりました。

加えて、コカ・コーラブランドにおいては、「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「コカ・コーラ ゼロフリー」の3カラーの飲み比べサンプリングや、「ゼロリミット プロモーション」、「コカ・コーラTMミュージックプロモーション」などの大型プロモーションを実施するなど、コカ・コーラブランドの更なる強化をはかりました。

新たな顧客獲得に向けた活動としては、シニア層や主婦層を中心に、インターネット等を利用した宅配サービス「グッと楽便（らくびん）」を展開し、更なる清涼飲料需要の発掘を行ったほか、小規模の取引先を対象とした販売機材や納品方法を確立し、拡販につとめました。さらに、高齢者層の比率が高く1世帯あたりの人数が少ない北海道エリアの特徴を踏まえ、ケース販売よりも持ち帰りに便利なハーフケースによる販売や、「ジョージア5缶シュリンクマルチパック」の展開を強化し、消費者のニーズに沿った販売により売上拡大につとめました。

新商品としては、スポーツシーンだけではなく日常の水分補給時に飲用されることを想定した「アクエリアス ビタミン」や、コーヒー飲料のラインナップ拡充策として「ジョージア ヨーロピアンプレミアムブレンド」を発売し、両ブランドの強化をはかりました。

企業体質の強化策については、利益率の高い商品の販売構成比を高めることにより売上総利益率の向上につとめるとともに、自社製造比率を向上させることによって製造・物流面でコスト削減を行ったほか、広告・販売促進費用の見直しも全社的に行い、収益力の強化をはかりました。

また、社会環境の変化や様々な要因によりもたらされるリスクに対応し、持続可能な成長と社会から信頼される企業を目指すため、5月に「リスクマネジメント方針」を定め、当社グループ全体の統制とリスク対応力の向上につとめました。

地域との結びつきを深める活動については、災害発生時の行方不明者の捜索や救出など中長期の活動に必要な飲料等を迅速に提供することを目的として、北海道警察本部との間で4月に締結した「災害等発生時における飲料の供給に関する協定」に基づき、7月に協働で防災訓練を行い、安全・安心な地域づくりに貢献しました。

社会貢献および環境保全活動としては、水源地である札幌市清田区白旗山をはじめとする北海道の自然保護に向け、北海道大学大学院環境科学院と「北海道における環境保全・地域社会の発展に向けた連携・協力協定」を7月に締結し、その協定に基づき、未来を担う子供達への教育や交流を目的に、地元である清田区並びに区内の小学校との連携のもと「やまのがっこう」を開校することで「産・学・官・民」の協働を実現し、環境保全と地域社会の発展に貢献しました。

また、電力需給がひっ迫するピーク時の電力削減に持続的に貢献する自動販売機として、夏の日中の消費電力を95%削減しながら16時間もの間冷たい製品を提供する省エネ自動販売機「ピークシフト自販機」を導入し、設置を開始しました。

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は市場における競争激化により418億2千7百万円（前年同期比3.0%減）となったものの、積極的なコスト削減に取り組んだ結果、営業利益は8億2千8百万円（前年同期比22.0%増）、経常利益は9億1千1百万円（前年同期比17.4%増）、四半期純利益は4億9千4百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,514,000
計	118,514,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,034,493	38,034,493	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	38,034,493	38,034,493		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		38,034,493		2,935		4,924

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,501,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,453,000	36,453	
単元未満株式	普通株式 80,493		
発行済株式総数	38,034,493		
総株主の議決権		36,453	

(注) 「単元未満株式」には当社保有の自己株式591株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	1,501,000		1,501,000	3.95
計		1,501,000		1,501,000	3.95

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (総務人事部長、 危機管理部担当)	常務取締役 (総務人事部長)	森川浩志	平成25年4月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,163	8,287
受取手形及び売掛金	4,245	4,931
商品及び製品	4,406	4,249
原材料及び貯蔵品	313	398
繰延税金資産	311	421
その他	1,737	1,562
貸倒引当金	19	14
流動資産合計	18,158	19,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,200	6,909
機械装置及び運搬具（純額）	5,355	4,904
販売機器（純額）	4,171	4,275
土地	6,049	6,055
建設仮勘定	249	323
その他（純額）	1,000	1,538
有形固定資産合計	24,027	24,008
無形固定資産		
ソフトウェア	524	407
その他	22	22
無形固定資産合計	547	429
投資その他の資産		
投資有価証券	442	537
長期貸付金	349	304
繰延税金資産	25	16
前払年金費用	2,112	1,807
その他	410	411
貸倒引当金	26	25
投資その他の資産合計	3,314	3,051
固定資産合計	27,889	27,489
資産合計	46,047	47,328



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,555	2,694
未払金	1,696	1,592
未払法人税等	230	461
賞与引当金	-	353
設備関係未払金	125	197
その他	1,827	1,917
流動負債合計	6,436	7,215
固定負債		
繰延税金負債	794	704
資産除去債務	100	97
退職給付引当金	62	39
その他	688	1,196
固定負債合計	1,646	2,037
負債合計	8,082	9,253
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	30,981	31,037
自己株式	900	901
株主資本合計	37,940	37,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	79
その他の包括利益累計額合計	24	79
純資産合計	37,965	38,075
負債純資産合計	46,047	47,328

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	43,112	41,827
売上原価	27,916	27,132
売上総利益	15,195	14,694
販売費及び一般管理費	14,516	13,866
営業利益	679	828
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	4	7
受取保険金	-	51
受取補償金	26	-
その他	114	73
営業外収益合計	155	139
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除却損	18	27
寄付金	11	16
解体撤去費用	12	-
その他	14	11
営業外費用合計	58	56
経常利益	776	911
特別利益		
固定資産売却益	1	30
その他	-	2
特別利益合計	1	32
特別損失		
固定資産除売却損	75	2
減損損失	20	6
その他	1	1
特別損失合計	97	9
税金等調整前四半期純利益	680	934
法人税、住民税及び事業税	488	661
法人税等調整額	270	221
法人税等合計	217	440
少数株主損益調整前四半期純利益	462	494
四半期純利益	462	494

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	462	494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	54
その他の包括利益合計	1	54
四半期包括利益	463	548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463	548
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	2,867百万円	2,859百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年8月3日 取締役会	普通株式	219	6	平成24年6月30日	平成24年9月10日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年8月2日 取締役会	普通株式	219	6	平成25年6月30日	平成25年9月9日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円67銭	13円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	462	494
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	462	494
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,535,947	36,533,096

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第52期(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)中間配当について、平成25年8月2日開催の取締役会において、平成25年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	219百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年9月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社  
取締役会 御中

### 明 治 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 笹 山 淳 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 ゆりか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。